

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 渡辺 拓治

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 48-229

平成24年2月21日

県内企業の景気判断は3期振りに悪化

—— 第130回企業経営動向調査より ——

埼玉県内の企業を対象に1月中旬に実施したアンケート「第130回企業経営動向調査」(対象企業941社:回答企業数:233社、回答率:24.8%)によると、震災の影響から持ち直しが続いていた県内企業の国内景気判断は若干ながら悪化した。売上高、経常利益は10~12月期、引き続き改善の動きがみられる。ただ、海外経済の先行き不透明感や円高の影響などから、売上・利益の先行き見通しについては慎重な見方をする企業が多くなっている。

最近(2012年1月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」4%、「下降」34%でBSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲30となり、前回調査(2011年10月)の▲28から2ポイントの悪化となった。

国内景気判断は、震災の影響により昨年4月調査で大きく悪化し、その後の生産や消費マインドの回復により2期連続で改善したが、今回調査では若干ながら悪化した。海外経済の減速や円高などの影響を反映しているものとみられる。

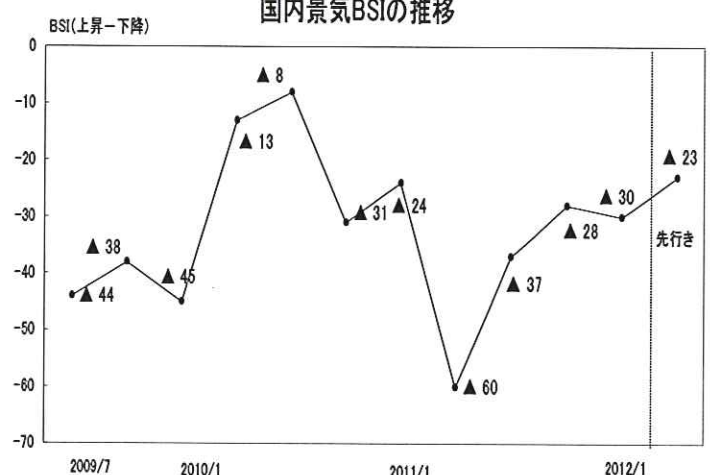
先行き(約6カ月後)については「上昇」14%、「下降」37%で、BSIは▲23と現状から7ポイント改善の見通しとなった。国内景気全体の先行きについては、復興関連事業による景気下支えなどへの期待が現れているとみられる。

2011年10~12月期の売上高は、季節調整済BSI(「増加」-「減少」の企業割合、以下、BSIは季調済)が+6となり、前回調査対象期間(2011年7~9月期)の+3に比べ3ポイント改善し2期連続でプラスとなった。

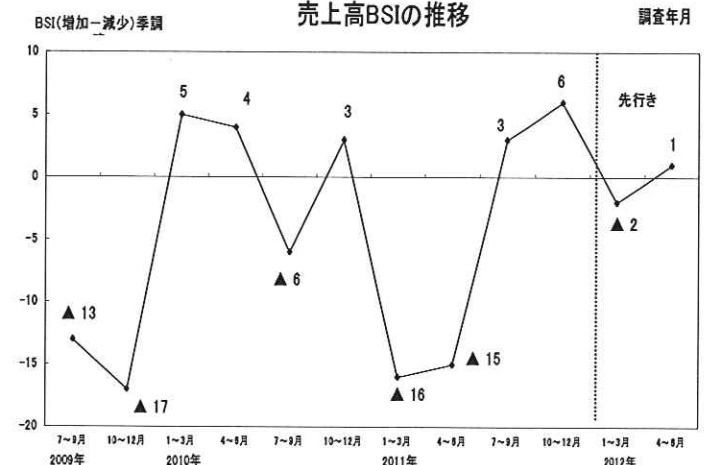
売上高については、震災の影響を受け2011年1~3月期、4~6月期と大きなマイナスとなったが、7~9月期以降は生産や消費マインドの持ち直しなどから、改善の動きが続いている。

先行きについては、2012年1~3月期のBSIが▲2、4~6月期が同+1と一進一退の見通し。景気に対する先行き懸念も強いことから慎重な見方となっている。

国内景気BSIの推移



売上高BSIの推移



(埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 吉嶺暢嗣)

1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

最近(2012年1月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」4%、「下降」34%でBSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲30となり、前回調査(2011年10月)の▲28から2ポイントの悪化となった。

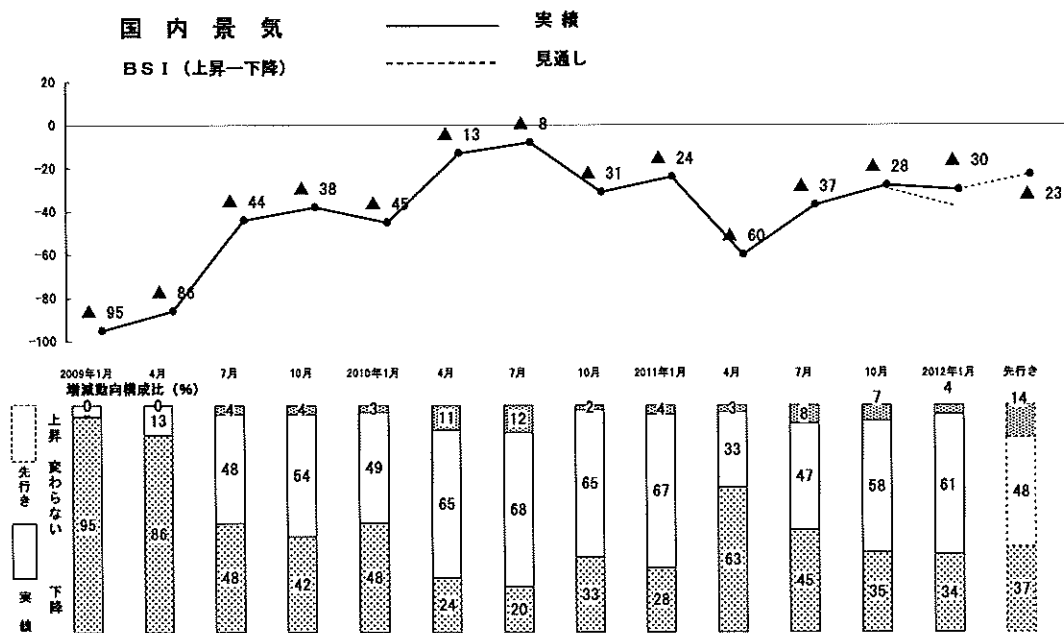
国内景気の判断は、震災の影響により昨年4月調査で大きく悪化し、その後の生産や消費マインドの回復により2期連続で改善したが、今回調査では若干ながら悪化した。海外経済の減速や円高などの影響を反映しているものとみられる。

業種別に見ると製造業がBSI ▲30で前回調査比6ポイントの悪化、非製造業が同▲30で同1ポイントの改善となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」14%、「下降」37%で、BSIは▲23と現状から7ポイント改善の見通しとなった。国内景気全体の先行きについては、復興関連事業による景気下支えなどへの期待が現れているとみられる。

業種別では、BSIが製造業では▲24、非製造業では▲22といずれも現状に比べ改善すると見込んでいる。



(2) 業界の景気

(現 状)

最近の自社業界の景況については、「上昇」とみる企業が10%、「下降」は34%で、BSIは▲24と前回調査の▲25から1ポイントの改善とほぼ横這いの動きとなった。

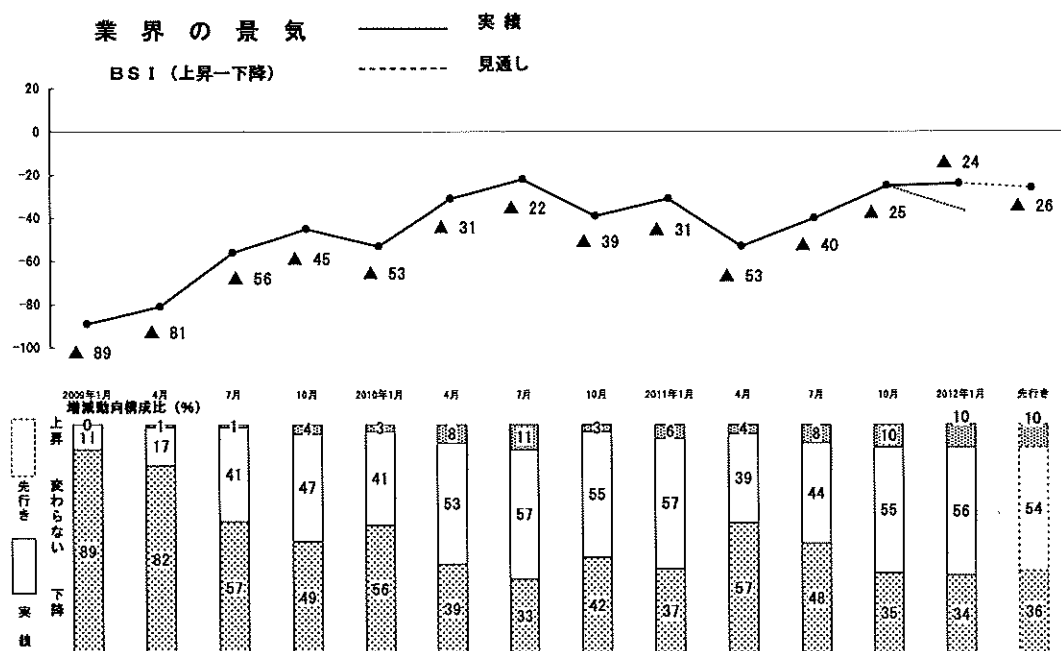
業界景気のBSIは、震災の影響により大きく悪化した後、景気の持ち直しを受け2期連続の改善となったが、今回調査で改善の動きは弱くなった。

業種別にみると、製造業はBSI▲21で前回調査の▲13から8ポイントの悪化、非製造業は同▲26で前回調査の▲34から8ポイントの改善となっている。製造業では海外経済の減速や円高に加え、タイの洪水の影響などもあり、生産が弱含んでいることなどから厳しい見方となっている。

(先行き)

先行きは「上昇」とする企業10%、「下降」とする企業36%で、BSIは▲26と現状より1ポイントの悪化となった。自社の業界の先行きについては、引き続き慎重な見方をする企業が多い。

業種別では、製造業のBSIが▲26で現状より5ポイントの悪化、非製造業は同▲25で同1ポイントの改善となり、製造業で悪化を見込むところが多くなっている。



(3) 自社の業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業19%、「悪い」とする企業16%で、BSIは3となり前回調査の0から3ポイントの改善となった。

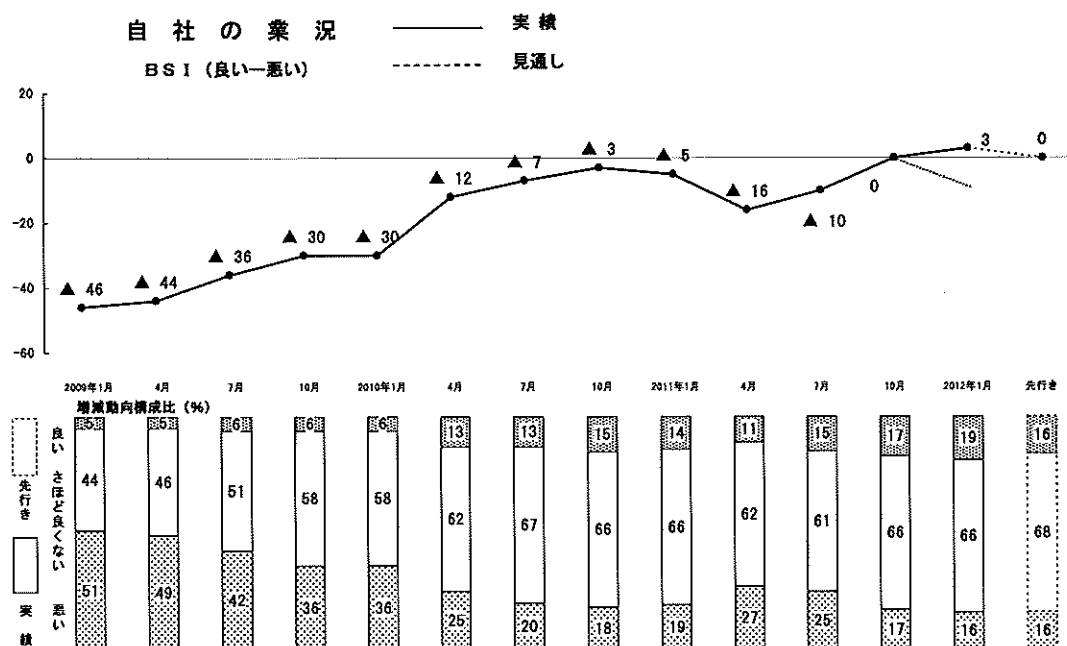
景気の持ち直しを受け、10～12月期の売上、利益が比較的堅調であったことを反映しているものとみられる。なお、自社業況のBSIが0以上となるのは2008年1月調査以来4年振りである。

業種別にみると、製造業はBSI+5で前回調査から4ポイントの改善、非製造業は同+3で前回調査から3ポイントの改善と、いずれも改善となった。

(先行き)

先行きの見通しについては「良い」とする企業16%に対し、「悪い」とする企業は16%、BSIは0と現状から3ポイント悪化となった。海外経済の下振れ懸念や円高など景気の先行き不透明感が依然強いためとみられる。

業種別にみると、製造業のBSIは▲1で現状から6ポイントの悪化、非製造業は同0で現状から3ポイント悪化となり、先行きについては、いずれの業種とも悪化の見通しとなっている。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現状)

2011年10～12月期の売上高は、季節調整済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、以下、BSIは季調済）が+6となり、前回調査対象期間（2011年7～9月期）の+3に比べ3ポイント改善し2期連続でプラスとなった。

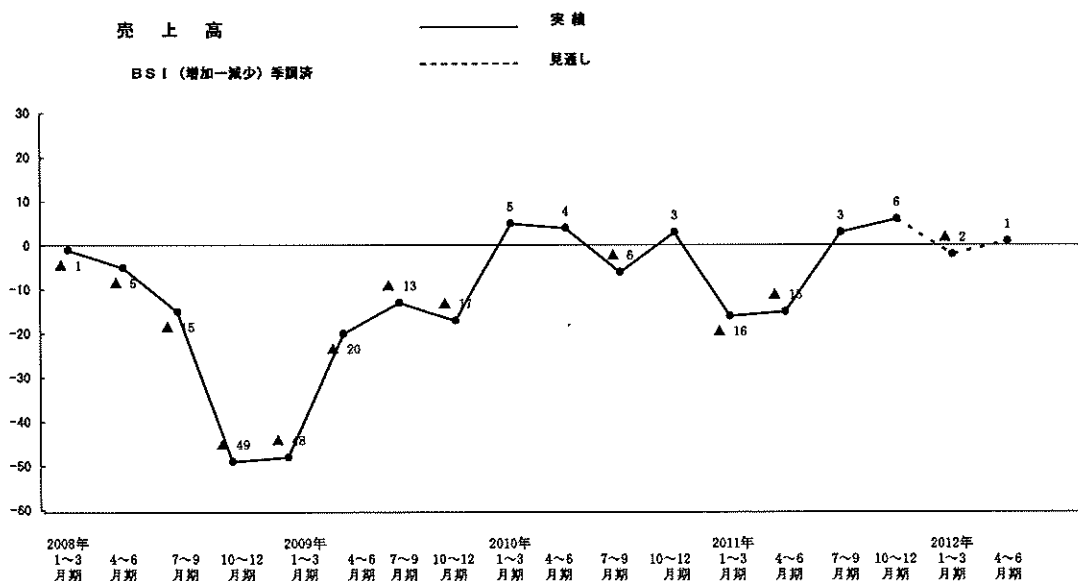
売上高については、震災の影響を受け2011年1～3月期、4～6月期と大きなマイナスとなったが、7～9月期以降は生産や消費マインドの持ち直しなどから、改善の動きが続いている。

業種別にみると、製造業のBSIが0と前回調査の+3から3ポイントの悪化、非製造業は同+12で前回調査の+1から11ポイントの改善となった。非製造業での大きな改善は、小売業のBSIが+20となるなど、消費の改善などを反映したものとみられる。

(先行き)

先行きについては、2012年1～3月期のBSIが▲2、4～6月期が同+1と一進一退の見通し。景気に対する先行き懸念も強いことから慎重な見方となっている。

業種別では、製造業が、2011年10～12月期、2012年1～3月期、4～6月期に0→▲1→3、非製造業では同様に12→▲3→▲2と、先行きについては非製造業でやや慎重な見方となっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2011年10～12月期の経常利益は、季調済BSIが+2となり、前回調査対象期間(2011年7～9月期)の▲6から8ポイントの改善となった。経常利益のBSIは売上高BSIとほぼ同じ動きとなっており、7～9月期以降は利益面でも持ち直している。

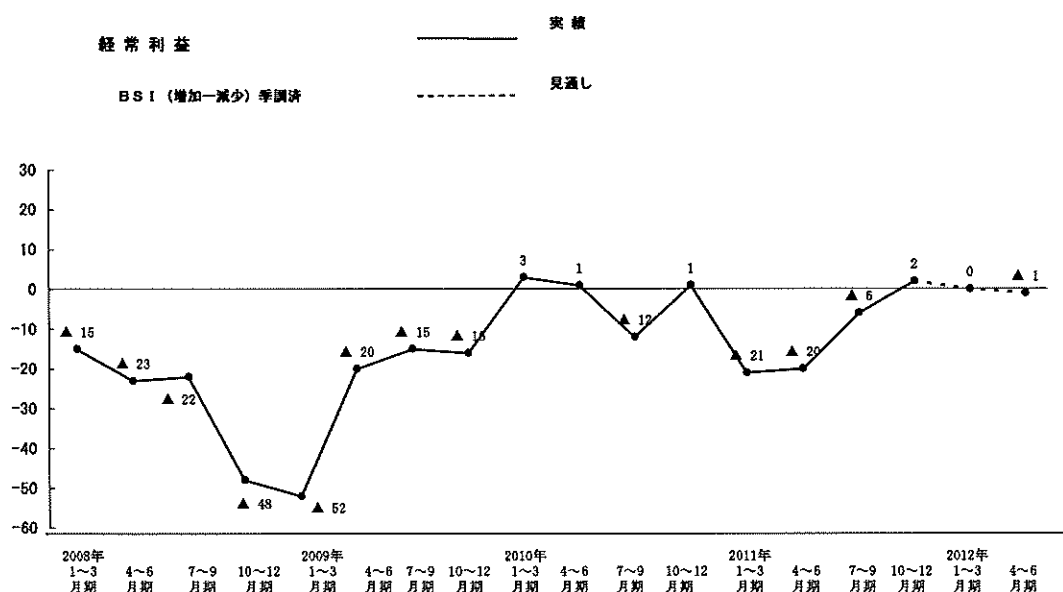
利益が増加したとするところで、増加の要因(複数回答)としては「売上・受注の好転」をあげるところが86.8%と8割以上を占め、売上の回復が利益の増加につながっている。また、「諸経費の圧縮」あげるところも38.5%と多く、引き続き厳しい企業努力の継続により利益を確保していることがわかる。

業種別にみると、製造業のBSIは▲3で前回調査より4ポイントの改善、非製造業は同+9で同16ポイントの改善と、非製造業での大きな改善が目立っている。

(先行き)

先行きについては、2012年1～3月期はBSIが0、4～6月期は▲1と先行き横這いからやや弱含みの見通しとなっている。

業種別では、製造業が2011年10～12月期、2012年1～3月期、4～6月期に▲3→0→0、非製造業では+9→▲1→▲6と先行きについては非製造業で慎重な見通しとなっている。



(3) 設備投資

(現 状)

2011年10～12月期の設備投資は、季調済BSIが+5と、前回調査対象期間（2011年7～9月期）の▲1から6ポイントの改善となった。

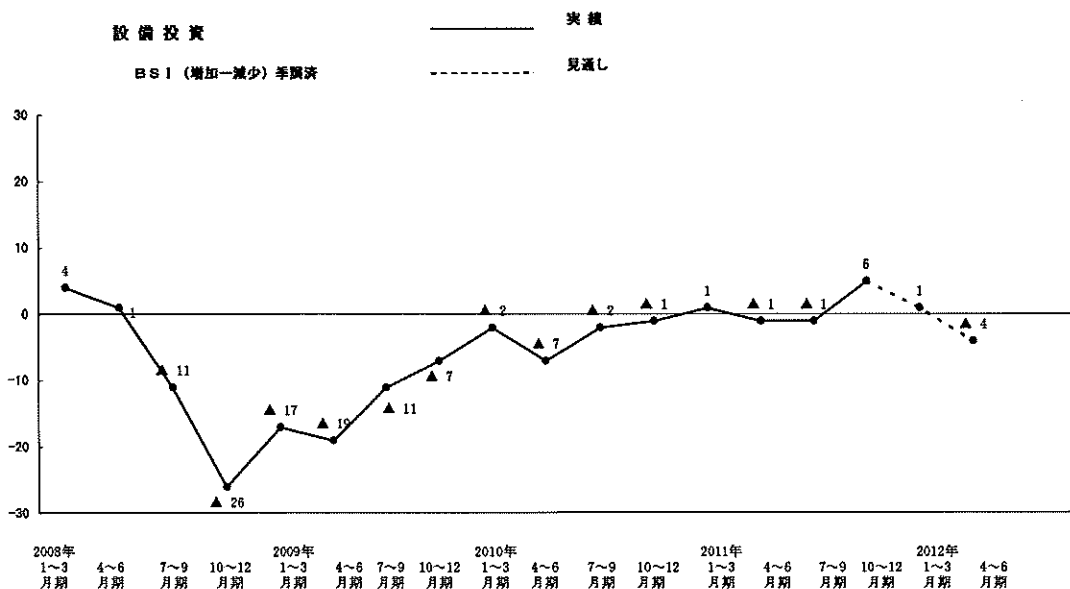
売上高、利益について7～9月期以降、震災の影響からの持ち直しており、設備投資についてもこうした動きを受け改善しているものとみられる。

業種別にみると、製造業のBSIが+4、前回調査の0に比べ4ポイントの改善、非製造業は同+5、前回調査の▲2に比べ7ポイントの改善といずれも改善しているが、非製造業での改善幅がやや大きくなっている。

(先行き)

先行きについては、2012年1～3月期のBSIが+1、4～6月期は同▲4と景気の先行き不透明感が強い中、先行き売上高、利益の見通しがはっきりせず、設備投資についても慎重な姿勢となっているものとみられる。

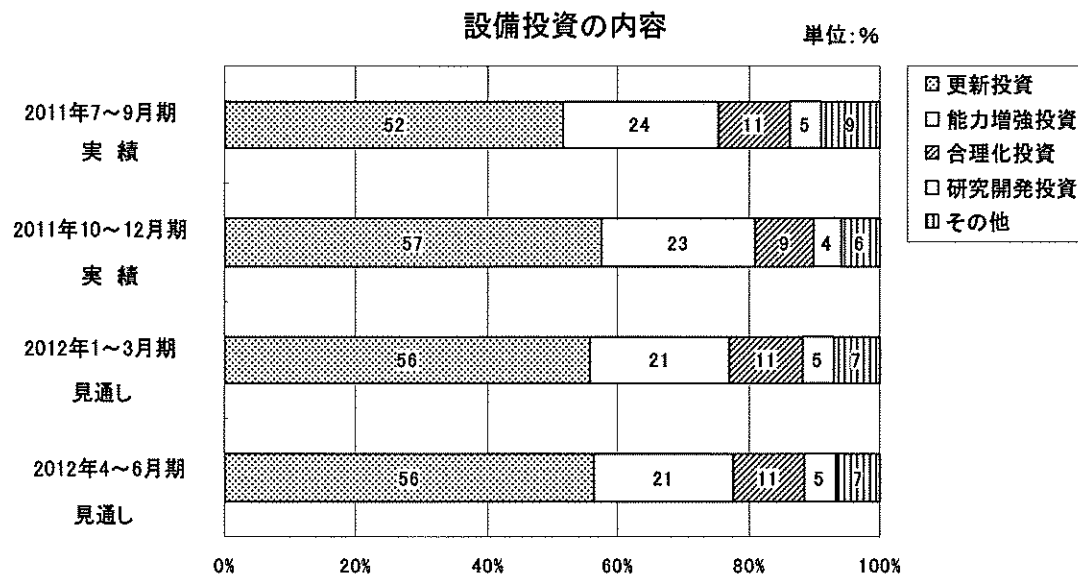
業種別では、製造業が2011年10～12月期、2012年1～3月期、4～6月期に+4→▲2→▲1、非製造業では+5→+4→▲5といずれも慎重な動きとなっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2011年10～12月期は「更新投資」が57%、「能力増強投資」23%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」4%となった。設備投資は改善の動きがみられるものの、引き続き更新投資中心であり、「能力増強投資」など積極的な投資は少ない。

2012年1～3月期と4～6月期の見通しについても、「更新投資」の割合が50%を越えて推移する見通し。先行きの景気動向や収益見通しがはっきりしない中、設備投資の内容も更新投資中心の状況が続くとみられる。



(4) 雇 用

(現 状)

最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は15%、「減少」とした企業は18%で、雇用のBSIは▲3と前回調査の+4から▲7ポイントの悪化となった。

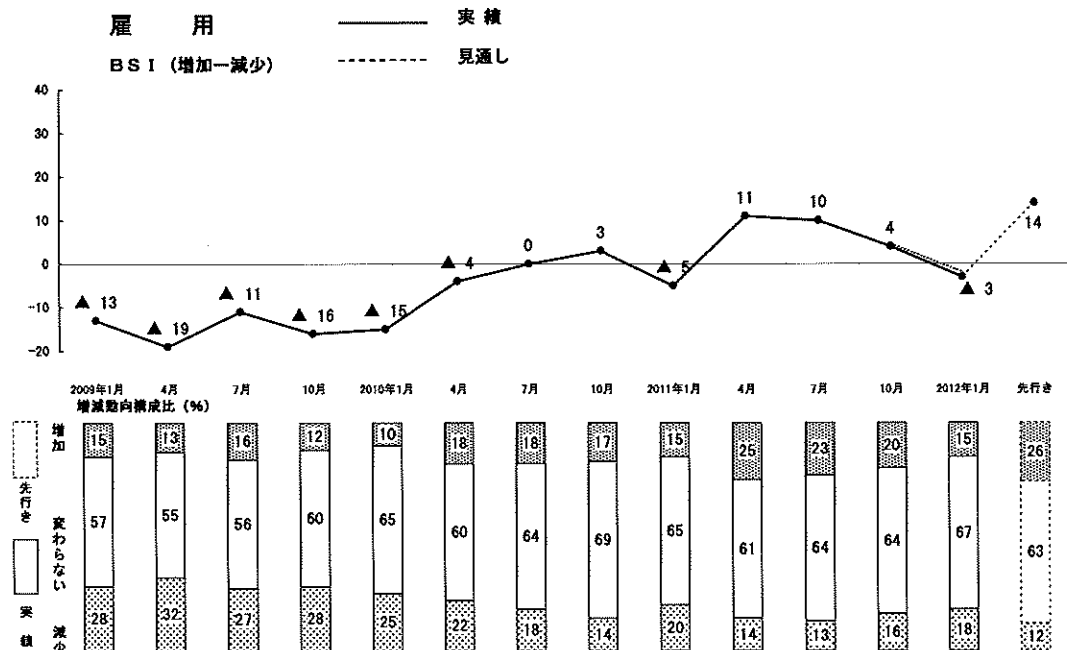
雇用のBSIは3期連続でプラスとなっていたが、今回調査で4期振りにマイナスとなった。県内企業の景況感や経営状況は震災による落ち込みから回復しているものの、雇用環境については依然厳しい状況にあることが窺える。

業種別にみると、製造業のBSIは▲5、前回調査比11ポイントの悪化、非製造業は同▲2で前回調査比3ポイントの悪化といずれも悪化している。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が26%、「減少」とする企業が12%でBSIは+14と大きくプラスに転じている。4月には新卒の採用もあり季節的な要因もあるとみられるが、雇用環境については若干の改善も期待される。

業種別では、製造業のBSIは+2、非製造業は同+22となっており、とくに非製造業での改善が目立っている。



(5) 設備操業度 (製造業)

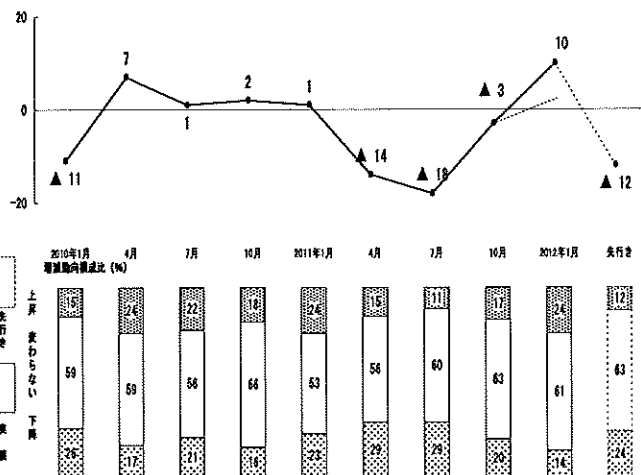
(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度 (上昇-下降) は、「上昇」24%、「下降」14%でBSIは+10となった。震災によるサプライチェーンの寸断等により設備操業度は大幅な低下を余儀なくされたが、現状では順調に回復してきているようだ。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」12%、「下降」24%となりBSIは▲12と悪化の見通し。景気の先行き不透明感が強いこともあり、設備操業度は低下が見込まれている。

設備操業度 ——— 実績
BSI (上昇-下降) - - - - - 見通し



(6) 在庫水準 (製造業)

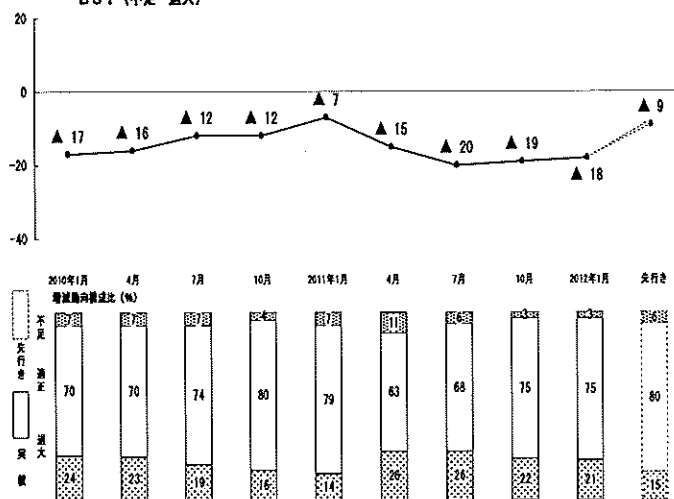
(現 状)

最近の在庫水準 (不足-過大) は「不足」3%、「過大」21%でBSIは▲18と前回調査の▲19にくらべ、ほぼ横ばいとなった。売上等の回復はみられるが、在庫については過大とみるところが多い。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲9と、現状より9ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は80%となり、在庫について調整が進む見通し。

製商品の在庫水準 ——— 実績
BSI (不足-過大) - - - - - 見通し

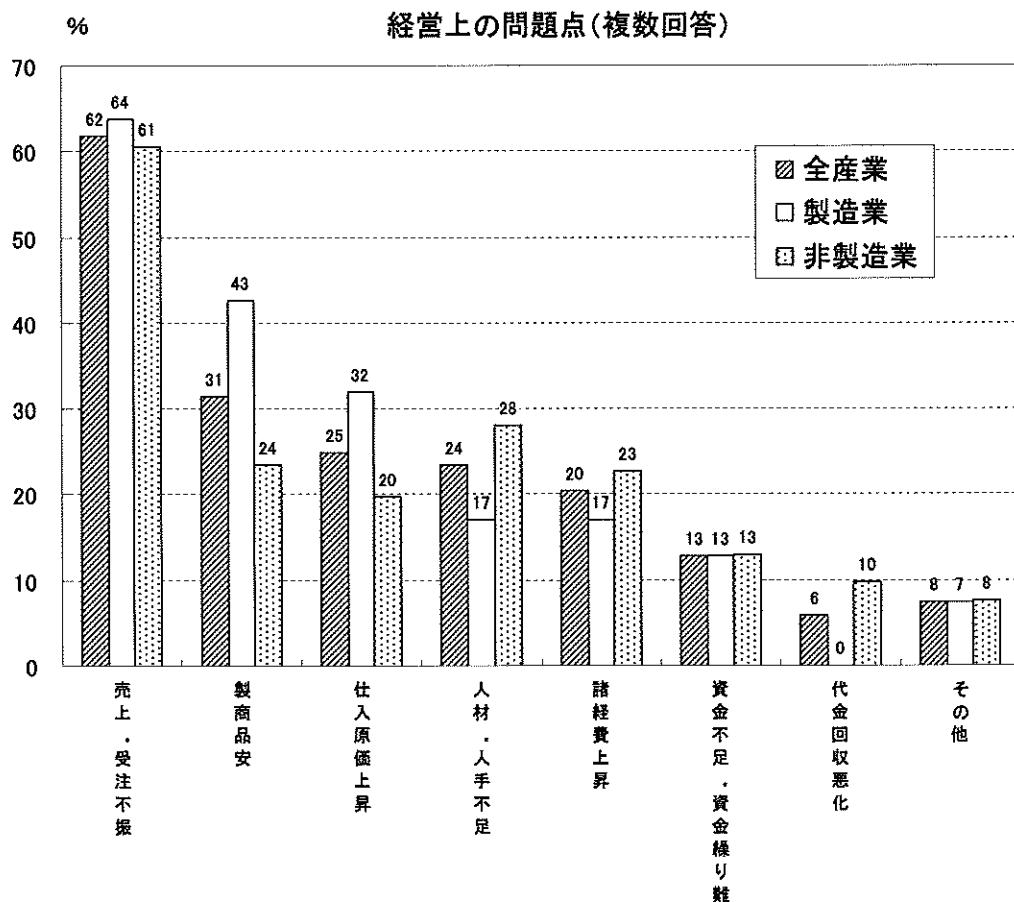


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」を問題点としている企業が62%で最も多い。次いで「製商品安」（31%）、「仕入原価上昇」（25%）、「人材・人手不足」（24%）、「諸経費上昇」（20%）と続く。

前回調査と比べると「売上・受注不振」が3ポイント減少した。一方、「製商品安」をあげるところが3ポイント、とくに製造業で7ポイント増加している。「仕入原価上昇」も引き続き高い割合となっており、先行き収益面での厳しさが強まる懸念もある。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を64%の企業があげている。次いで「製商品安」（43%）、「仕入原価上昇」（32%）と続く。非製造業は、「売上・受注不振」が61%で最も多く、以下、「人材・人手不足」（28%）、「製商品安」（24%）の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2011年 10月 前回調査	2012年 1月 今回調査	2012年 6月まで 見通し	2011年 10月 前回調査	2012年 1月 今回調査	2012年 6月まで 見通し	2011年 10月 前回調査	2012年 1月 今回調査	2012年 3月まで 見通し
		全 産 業	▲ 28	▲ 30	▲ 23	▲ 25	▲ 24	▲ 26	0	3
製 造 業	▲ 24	▲ 30	▲ 24	▲ 13	▲ 21	▲ 26	1	5	▲ 1	
食 料 品	▲ 80	▲ 33	▲ 33	▲ 80	▲ 67	▲ 33	0	33	33	
繊 維	▲ 33	▲ 40	▲ 20	0	▲ 20	▲ 20	0	▲ 20	20	
化 学	▲ 44	▲ 33	▲ 50	▲ 31	▲ 33	▲ 40	▲ 6	▲ 11	▲ 20	
窯業・土石	0	0	50	0	0	▲ 50	0	▲ 50	▲ 50	
鉄 鋼	0	0	0	▲ 50	0	0	▲ 50	▲ 100	0	
非鉄金属	0	▲ 50	0	▲ 33	▲ 50	0	0	25	0	
金属製品	▲ 10	▲ 31	8	▲ 5	▲ 23	0	10	▲ 8	8	
一般機械	0	▲ 20	▲ 60	0	0	▲ 40	0	▲ 20	▲ 20	
電気機械	▲ 8	▲ 15	▲ 15	0	▲ 8	▲ 23	▲ 23	31	15	
輸送機械	▲ 14	▲ 30	▲ 30	29	10	▲ 10	50	40	▲ 10	
精密機械	▲ 29	▲ 20	▲ 20	0	20	0	▲ 29	▲ 20	0	
木材木製品	0	0	0	100	0	0	0	0	0	
パルプ・紙	▲ 40	▲ 50	▲ 25	▲ 40	▲ 50	▲ 50	0	50	50	
印 刷	▲ 100	▲ 40	▲ 60	▲ 100	▲ 40	▲ 60	▲ 33	▲ 40	▲ 40	
そ の 他	▲ 29	▲ 36	▲ 36	▲ 21	▲ 36	▲ 55	0	0	▲ 18	
非 製 造 業	▲ 31	▲ 30	▲ 22	▲ 34	▲ 26	▲ 25	0	3	0	
卸 売	▲ 27	▲ 25	▲ 25	▲ 32	▲ 30	▲ 25	▲ 5	▲ 5	▲ 5	
小 売	▲ 44	▲ 46	▲ 14	▲ 44	▲ 36	▲ 36	▲ 3	0	11	
建 設	▲ 36	▲ 19	▲ 29	▲ 29	▲ 19	▲ 24	▲ 7	▲ 10	▲ 5	
不 動 産	▲ 13	▲ 57	▲ 43	▲ 11	▲ 43	▲ 29	11	0	0	
運輸・倉庫	▲ 7	▲ 21	▲ 36	▲ 20	▲ 29	▲ 29	13	14	▲ 14	
電気・ガス	0	25	25	0	▲ 25	▲ 25	0	50	0	
情報通信	▲ 67	▲ 33	0	▲ 67	0	33	▲ 33	0	0	
飲 食 店	0	▲ 29	▲ 43	▲ 29	▲ 43	▲ 43	14	0	14	
サ ー ビ ス	▲ 31	▲ 30	▲ 15	▲ 40	▲ 18	▲ 18	0	6	0	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原 数 値			季 調 値			原 数 値			季 調 値		
	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2012年 4~6月	2011年 10~12月	2012年 1~3月	2012年 4~6月
	実 績	実績見込み	見 通 し	実 績	実績見込み	見 通 し	実 績	実績見込み	見 通 し	実 績	実績見込み	見 通 し
全産業	13	▲13	▲9	6	▲2	1	9	▲8	▲10	2	0	▲1
製造業	3	▲18	▲7	0	▲1	3	0	▲11	▲10	▲3	0	0
食料品	17	▲50	▲17	0	▲11	▲4	33	▲17	▲17	16	22	16
繊維	▲60	▲20	20	▲38	▲19	12	▲80	▲20	20	▲81	▲19	25
化学	20	▲30	20	9	▲14	26	10	▲10	20	▲1	▲2	27
窯業・土石	0	50	▲50	▲25	44	▲37	0	50	▲50	▲29	44	▲25
鉄鋼	0	0	0	4	▲6	33	100	▲100	0	100	▲37	33
非鉄金属	0	0	▲25	▲20	38	▲37	▲25	25	▲25	▲41	65	▲37
金属製品	8	▲23	▲15	8	▲9	▲1	0	▲15	▲23	2	▲9	▲1
一般機械	0	▲40	▲20	1	▲34	▲12	0	▲40	▲20	4	▲31	▲12
電気機械	23	38	▲15	24	44	▲3	▲8	38	▲15	8	42	▲3
輸送機械	10	▲10	0	▲1	2	11	0	11	▲22	▲12	15	▲21
精密機械	▲20	0	▲40	8	▲8	▲30	▲20	0	▲40	4	▲19	▲25
木材木製品	100	▲100	100	94	▲78	100	100	▲100	100	90	▲64	100
パルプ・紙	25	▲75	0	▲26	10	▲37	50	▲75	0	2	▲16	▲28
印刷	0	▲80	20	-	-	-	20	▲60	40	-	-	-
その他	▲27	▲18	▲18	▲24	▲12	▲23	▲9	▲27	▲18	▲11	▲15	▲19
非製造業	20	▲9	▲11	12	▲3	▲2	15	▲6	▲11	9	▲1	▲6
卸売	30	▲20	5	2	▲1	7	5	▲25	▲5	▲16	▲16	▲4
小売	18	▲7	▲14	20	▲6	9	21	0	▲14	17	▲8	8
建設	29	0	▲33	29	▲3	▲22	0	▲14	▲29	7	▲17	▲17
不動産	14	▲29	▲14	▲6	▲32	▲10	29	▲14	▲14	26	▲13	▲17
運輸・倉庫	36	▲7	▲14	21	12	4	36	▲15	▲15	20	▲12	0
電気・ガス	100	100	▲75	-	-	-	50	100	▲100	-	-	-
情報通信	33	▲67	0	-	-	-	33	0	▲33	-	-	-
飲食店	57	▲43	43	-	-	-	57	▲14	43	-	-	-
サービス	▲15	▲9	▲6	▲25	▲10	▲11	0	0	3	▲4	1	▲1

業種	項目 期別	設備投資 (増加-減少)						雇用 (増加-減少)		
		原数値			季調値			2011年 10月 前回調査	2012年 1月 今回調査	2012年 6月まで 見通し
		2011年 10~12月 実績	2012年 1~3月 実績見込み	2012年 4~6月 見通し	2011年 10~12月 実績	2012年 1~3月 実績見込み	2012年 4~6月 見通し			
全産業		1	▲1	▲5	5	1	▲4	4	▲3	14
製造業		1	▲8	▲2	4	▲2	▲1	6	▲5	2
食料品		33	17	▲17	23	30	▲24	0	▲33	17
繊維		0	▲25	0	0	▲22	6	▲33	▲20	40
化学		11	22	▲11	2	15	▲9	▲13	▲30	0
窯業・土石		0	▲50	50	2	▲64	54	0	▲50	▲50
鉄鋼		0	100	▲100	▲1	87	▲71	▲50	0	0
非鉄金属		0	0	0	3	▲5	▲12	33	0	25
金属製品		15	▲23	▲23	6	▲21	▲29	19	8	0
一般機械		▲20	0	20	▲2	1	34	20	▲20	▲20
電気機械		▲15	8	0	▲18	11	▲4	▲8	▲15	15
輸送機械		▲10	0	10	▲7	16	13	57	20	▲30
精密機械		0	▲40	▲20	10	▲17	▲15	▲33	20	20
木材木製品		0	100	0	24	100	14	100	100	▲100
パルプ・紙		0	▲50	0	10	▲43	▲1	0	0	0
印刷		25	0	0	-	-	-	▲67	▲20	▲40
その他		▲9	▲36	9	2	▲31	17	8	19	27
非製造業		1	4	▲7	5	4	▲5	1	▲2	22
卸売		0	0	▲12	▲2	▲3	▲10	▲22	▲11	37
小売		12	0	0	17	▲5	1	3	▲21	21
建設		0	0	▲22	7	1	▲16	4	24	24
不動産		▲14	▲14	0	▲14	▲13	3	0	14	43
運輸・倉庫		▲31	29	▲29	▲20	26	▲9	27	7	0
電気・ガス		▲25	▲25	▲25	-	-	-	100	25	0
情報通信		0	0	0	-	-	-	0	▲50	50
飲食店		33	0	17	-	-	-	14	▲43	43
サービス		7	10	3	18	10	▲1	▲3	6	15

項目 期別 業種	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
	2011年 10月 前回調査	2012年 1月 今回調査	2012年 6月まで 見通し	2011年 10月 前回調査	2012年 1月 今回調査	2012年 6月まで 見通し
	全産業	—	—	—	—	—
製造業	▲ 3	10	▲ 12	▲ 19	▲ 18	▲ 9
食料品	▲ 20	▲ 20	▲ 20	0	0	0
繊維	0	▲ 25	25	▲ 33	▲ 50	▲ 25
化学	0	0	0	▲ 38	▲ 40	▲ 10
窯業・土石	0	100	▲ 100	0	0	0
鉄鋼	▲ 50	0	0	0	0	0
非鉄金属	▲ 33	25	25	▲ 33	0	0
金属製品	0	15	▲ 46	▲ 5	0	▲ 15
一般機械	▲ 40	0	▲ 20	▲ 20	▲ 20	▲ 20
電気機械	17	15	0	▲ 17	▲ 42	▲ 33
輸送機械	29	40	▲ 20	▲ 14	▲ 20	▲ 10
精密機械	▲ 17	20	20	▲ 33	▲ 20	▲ 20
木材木製品	▲ 100	100	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100
パルプ・紙	▲ 25	0	0	0	0	0
印刷	▲ 33	▲ 20	▲ 40	33	0	0
その他	0	0	0	▲ 43	0	0
非製造業	—	—	—	—	—	—
卸売	—	—	—	—	—	—
小売	—	—	—	—	—	—
建設	—	—	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—	—	—
運輸・倉庫	—	—	—	—	—	—
電気・ガス	—	—	—	—	—	—
情報通信	—	—	—	—	—	—
飲食店	—	—	—	—	—	—
サービス	—	—	—	—	—	—

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少の要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成24年1月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2011年10～12月期の経営動向及び2012年1～3月期、2012年4～6月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業941社のうち、233社（回答率24.8%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	941	233	100.0	90.1
製 造 業	299	95	40.8	96.8
食 料 品	21	6	2.6	100.0
織 維	13	5	2.1	100.0
化 学	19	10	4.3	80.0
窯 業 ・ 土 石	11	2	0.9	100.0
鉄 鋼	8	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	11	4	1.7	100.0
金 属 製 品	34	13	5.6	100.0
一 般 機 械	32	5	2.1	100.0
電 気 機 械	32	13	5.6	100.0
輸 送 機 械	28	10	4.3	90.0
精 密 機 械	19	5	2.1	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	1	0.4	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	4	1.7	100.0
印 刷	18	5	2.1	100.0
そ の 他 製 造	31	11	4.7	100.0
非 製 造 業	642	138	59.2	85.5
卸 売	78	20	8.6	80.0
小 売	139	28	12.0	67.9
建 設	93	21	9.0	100.0
不 動 産	42	7	3.0	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	31	14	6.0	92.9
電 気 ・ ガ ス	10	4	1.7	100.0
情 報 通 信	11	3	1.3	100.0
飲 食 店	60	7	3.0	85.7
サ ー ビ ス	178	34	14.6	85.3